

7月16日、東京の代々木公園は脱原発を願う全国の人々であふれた。多くが個人参加の若者やお年より、子どもを抱えた母親達であった。福島原発事故を経てこの国の人々は変わりつつある、と感じた。この流れを一過性のガス抜きにしてはならない。一方、電力会社や政府、霞ヶ関の官僚たち、経済界、原子力村の専門家達は原発がなければ停電だ、とか、経済が破綻する、などとマスコミを通じた恐喝まがいの宣伝で、大飯原発の再稼働を強行し、なほ崩し的に原発依存を続けようとしている。今、日本は大きな曲がり角に立っている。脱原発の流れを確かなものにするために、何が必要なのか。

2ヶ月で終わった原発なしの社会

5月5日以来、日本は42年ぶりに原発の電気を1Kwも使わない時代を迎えた。大飯原発の再稼働でたった2ヶ月で終わりを遂げたが、それは画期的な出来事であった。大飯3,4号機が再稼働した7月末の現時点でも原発の電力は全発電設備容量22848万Kwの1.03%でしかない(原発を除く発電設備容量の1.3%)。関西電力以外は全ての原発52基が停止状態である。これでも余剰電力は10%近くある。このことに自信をもちとう。勿論多くが石炭や石油、天然ガスなどの化石燃料に依存している限りの状態は長くは続かない。持続可能エネルギー開発に全力をあげなければならない。かつては世界第一位だった日本の太陽光発電製造能力は今や中国(世界の40%)、台湾(同16%)、ドイツ(同12%)について4位(同10%)に下落している。風力発電も中国が世界のトップである。今後大きく発展すると見られているのがバイオガスなどのバイオエネルギー分野である。これまで厄介物でしかなかった生ゴミや汚泥、畜産廃棄物などの有機物なら全てが利用可能であり、炭酸ガス収支もゼロである。これまで日本では原発業界や石油業界などエネルギー産業の影響のもと、持続可能エネルギー開発に力を注いでこなかったことが、今日の困難をもたらしているのである。チェルノブイリ事故で脱原発を決めたドイツやスエーデンなどとの価値観の違いが、危険性に目をつぶり原発に邁進した結果、福島原発事故をもたらしたともいえよう。ドイツ最大の原子力産業だったシーメンス社は福島事故を受けて、昨年9月に原子力部門からの全面的撤退を決めた。東芝や日立がアメリカの原発トップメーカーのWH社を買収したり、GE社と企業統合して、世界の原発メーカーを目指したのとは大違いである。エネルギー産業の構造を変えなければならない。

電気を選べる時代に

7月13日、政府は今後の日本の電力供給システムを変え、発送電部門の分離と、電力の小売の自由化を進めることを決めた。電力会社もしぶしぶながらこれに同意する意向である。脱原発にとって、発送電分離と電力小売化は必須要件である。これまでの9電力による地域独占体制が原発を推進し、エネルギー構造の改革を阻害してきたからである。今後、各家庭レベル

でも電力を選択できれば、原発の電力はいやでも高価になり、衰退の道を辿らざるをえなくなるだろう。また、多くの中小企業や個人も発電会社を作り自由競争に参加出来れば、否応なしに電力会社もその傲慢な体質を変えざるを得なくなろう。発送電分離と電力小売自由化は脱原発の入り口である。発電の地域分散化を進め、エネルギーも地産地消を目指すことが、震災などでのリスクの分散になる筈である。アメリカの大手PCメーカー、アップル社は現在ノースカロライナ州に全米のデータセンターを建設中だが、その電力は100%持続可能エネルギーで自給するという。年間8400万Kwhが太陽光、4000万Kwhがバイオガスを使った燃料電池による発電で2012年度内に稼働予定である

(<http://www.apple.com/environment/renewable-energy/>)。以前にも書いたが、石油や天然ガスの採れないウクライナでは、2010年から大手乳業会社が牛4000頭分の廃棄物でバイオガス発電所を運転している。作ったのはドイツ系企業である。時代は変わりつつある。

価値観の転換を政治の世界に届けよう

使い放題に電気を使う生活は終わりにしよう。震災で、電力会社が勧めるオール電化が如何にもろいものか多くの国民が知ったはずである。チェルノブイリ原発事故の現場取材し、被災者の声をドキュメンタリーにして発信してきたベラルーシの女性作家、スベトラナ・アレクシェーヴィッチはその著書「未来から示されたサイン(チェルノブイリ救援・中部刊)」の中で、チェルノブイリ事故は、経済優先と利便性を求めてきたこれまでの生き方がもたらしたものだとし、今価値観を変えなければチェルノブイリは再び起こるだろう、と9年前に警告を発していた。福島原発事故の予言であった。未来の世代に残せる価値観を創造し、原発のもたらす「つけ」を減らさなければならない。そのためにはこの国の政治を変えなければならない。脱原発を政治の争点にし、霞ヶ関の政治家達を代えなければならない。意志のある政治家を結集し、新たな政治潮流を作り出さなければ、この国は再び原発依存症に逆戻りするかもしれない。私たちは今、その境目に立っているのである。

(河田)